

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	運動・スポーツ促進事業			事業番号	12-101
事務事業担当	部名 保健福祉部健康づくり担当		部長名 高橋 健一	課名 スポーツ課	課等の長 細野 徹

計画 (Plan)					
総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	3	人がつながり未来を拓く学び合うまちづくり	
		施策展開の方向	6	いつまでも学び生きがいがもてるまちをつくる	
		施策	12	誰もが親しめるスポーツ活動の推進	
予算事業名	体力づくり推進事業費				
事務区分【選択】	<input checked="" type="radio"/> 自治事務	<input type="radio"/> 法定受託事務	(選択してください)→	法令上の位置づけ	実施する規定はない
事業開始年度	開始年度	平成21年度	～	終了年度	—
関連法令等	スポーツ基本法				
国・県の計画等	スポーツ基本計画			計画期間	平成24年度～令和3年度
関連個別計画	伊勢原市第2期教育振興基本計画 伊勢原市市民生涯スポーツ推進基本計画			計画期間	平成30年度～令和4年度 平成25年度～令和4年度
実施の背景 (事業を取り巻く環境 ・市民ニーズ)	少子高齢化や情報化の進展、地域社会の空洞化や地域コミュニティの希薄化など、地域を取り巻く社会環境が変化している中で、市民の健康増進や体力の維持向上に対する関心が高まっています。 また、日常生活において、精神的ストレスの増大や体を動かす機会が減少し、体力や運動能力が低下するなどの身心において健康上の問題が顕在化しています。				
目的 (何をどうしたいのか)	地域や大学等と連携して市民への継続的な運動・スポーツ活動の機会の提供や意識啓発を図るとともに、ねんりんピック開催に伴う様々なイベントを実施するなど、市民が日常的に運動・スポーツをするきっかけづくりに取り組みます。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民や各種スポーツ関係団体				
事業内容 (手段、手法など)	・市民主体の運動・スポーツの習慣化を推進するため、総合型地域スポーツクラブの運営支援を継続するとともに、大学や関係団体と連携し、障がい者スポーツ教室の開催など、運動機会の提供を進めます。 ・市民の健康増進や社会参加、生きがいの高揚を図るため、ねんりんピック剣道交流大会を開催するとともに、大会に関わるすべての人々が交流やふれあいを深め、笑顔あふれる健康長寿社会をめざす大会とします。				
事業行程	項目		年度		
			令和3年度	令和4年度	
	東海大学市民健康スポーツ大学		運営支援	運営支援	
	伊勢原・ふれすぽ		運営支援	運営支援	
	障がい者スポーツ教室		実施	実施	
目標	【指標名】		年度		
	【現状値】		令和3年度	令和4年度	
	健康促進プログラムの提供を受けた市民の延べ人数(累計)	892人 (令和2年度)	995人	1,095人	

事業実施 (Do)

事業実施 (D o)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)		<p>「東海大学健康クラブ」や「伊勢原・ふれすぼ」への補助金交付など継続的な運営支援を行うとともに、「東海大学市民健康スポーツ大学」や「障がい者スポーツ教室」は感染対策を施しながら進めていきます。また、ねんりんピックの開催に伴い運動・スポーツへの無関心層に対する運動・スポーツのきっかけづくりとなる様々なイベントを実施しています。</p>							
実施方法 〔選択・記入〕		<input type="radio"/> すべて直接実施 <input checked="" type="radio"/> 左記以外							
		<input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		委託先又は指定管理者					
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		補助先			東海大学健康クラブ、伊勢原・ふれすぼ、ねんりんピック伊勢原市実行委員会		
		<input type="checkbox"/> その他		具体的な内容					
実施結果		項目			年度				
					令和3年度		令和4年度		
		東海大学市民健康スポーツ大学			運営支援		運営支援		
		伊勢原・ふれすぼ			運営支援		運営支援		
		障がい者スポーツ教室			新型コロナウイルスの影響により中止		実施		
実施した取組の内容		ねんりんピック開催事業			新型コロナウイルスの影響により、リハーサル大会を延期		リハーサル大会及び本大会開催		
目標の達成状況		【指標名】			年度				
		【現状値】			令和3年度		令和4年度		
		健康促進プログラムの提供を受けた市民の延べ人数(累計)			892人 (令和2年度)		892人		
							959人		
コスト	年度		令和3年度 実績			令和4年度 実績			
	事業費合計(a)		2,100 千円			6,947 千円			
	内訳	国県支出金 ①		0 千円			0 千円		
		地方債 ②		0 千円			0 千円		
		その他特財 ③		0 千円			0 千円		
		一般財源 (a)-(1)-(2)-(3)		2,100 千円			6,947 千円		
	国県支出金の内容								
	その他 特財の 内容	受益者負担		<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定期間			
		その他							
	人件費	正規職員		0.68 人	5,562 千円	0.75 人	6,428 千円		
その他の職員		0 人	0 千円	0 人	0 千円				
人件費合計(b)		0.68 人	5,562 千円	0.75 人	6,428 千円				
トータルコスト (a)+(b)		7,662 千円			13,375 千円				
単位 当たり コスト	対象数	定義	総合型地域スポーツクラブ等参加者			単位	総合型地域スポーツクラブ等参加者		
	対象数	対象数	3,057 人			単位	7,005 人		
	総事業費 /対象数			2,506 円				1,909 円	



評価 (Check) ▾

評価 (Check)

進捗状況 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記 判断 理由	総合型地域スポーツクラブである「伊勢原・ふれすぽ」「東海大学健康クラブ」に補助金を交付し、市広報などによる周知など運営を支援しました。「障がい者スポーツ教室」は市身体障害者福祉協会と共に6回実施しました。「ねんりんピック」は県剣道連盟を始め多くの関係団体の協力のもと、リハーサル大会・本大会を開催するとともに、各種イベントも開催しました。
実施水準 [選択・記入]	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都 市の 事業 内容 等	総合型地域スポーツクラブは、現在、神奈川県内に設立済みが99クラブ、設立準備中が4クラブとなっています。近隣市では、厚木市2クラブ、秦野市2クラブ、平塚市3クラブが設置され活動しています。ねんりんピックは県内26市町で32種目が実施され、市町の会場ごとに未病改善教室も実施しています。
有効性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記 判断 理由	総合型地域スポーツクラブは、大学連携や市民主体の協働運営により、専門的な運動プログラムや参加者のレベルに合わせたプログラムを提供することができ、世代間交流、母子の健康増進及び継続的な運動習慣につなげることができます。ねんりんピックは、幅広い年代を対象とした様々なイベントも開催することで、子どもから大人までが運動や健康に興味を持つきっかけづくりとなります。
効率性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記 判断 理由	市内の大学や市民との連携により、総合型地域スポーツクラブを展開することで、クラブの自主的な運営が行われ、より多くの市民に運動の機会を提供します。ねんりんピックは、剣道交流大会とともに様々なイベントを開催することで、市民だけでなく全国から集まる選手等にも伊勢原の魅力を発信し健康づくりや体力づくりのきっかけとなります。

取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)	
所管部長による総評	運動・スポーツ事業を拡大していくには、市だけでは限界があり、総合型地域スポーツクラブの運営支援や関係スポーツ団体と連携強化を図るなど、運動・スポーツへの参加の機会を拡大していく必要があります。運動のきっかけづくりだけでなく、市民が自主的に運動を継続できるような取組が重要です。また、コロナ禍の影響により運動・スポーツから遠ざかっていた人も、再開するきっかけとなる事業を展開していく必要があります。